

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	年金記録問題対策の実施に必要な経費		担当部局庁	年金局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	事業企画課		事業企画課長 塚本 力	
会計区分	年金特別会計業務勘定		施策名	IV-6-2 公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「年金記録に対する信頼の回復と新たな年金記録管理体制の確立について」(平成19年7月5日政府・与党合意)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	年金記録の管理等に対する国民の不信感を払拭し信頼を回復する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>「年金記録に対する信頼の回復と新たな年金記録管理体制の確立について」(平成19年7月5日政府・与党合意)に基づき対策を実施している。</p> <p>22年10月からは日本年金機構において紙台帳等とコンピュータ記録の突合せ事業を開始し、24年4月からは全国29箇所の作業拠点のうち処理効率の高い26拠点に重点化して実施している。また、23年2月末には、インターネットを利用していつでも手軽にご自身の年金記録を確認できる、ねんきんネットがスタートし、これらの取組みを通じて、引き続き年金記録の回復に努めている。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	17,736	10,978	5,332	3,636	2,215
		補正予算	41,248				
		繰越し等	14,525				
	計	73,509	10,978	5,332	3,636	2,215	
	執行額	46,600	6,494	1,817			
執行率 (%)	63.4%	59.2%	34.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	年金記録の管理等に対する国民の不信感を払拭し信頼を回復することを目的としており、定量的な数値指標は設定していない。			成果実績	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	紙台帳等とコンピュータ記録の突合せ審査の終了件数			活動実績(当初見込み)	万件	-	2,187,966
単位当たりコスト	-		算出根拠	年金記録問題対策については、紙台帳等とコンピュータ記録との突合せやねんきんネット等複数の事業を行っており、統一した評価方法は設定できないことから単位当たりコストの算出を行うことはできない。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	7	8	紙台帳等とコンピュータ記録の突合せに係るシステム経費の減等による。			
	旅費の類	1	2				
	庁費の類	3,188	1,674				
	補助金の類	440	532				
計	3,636	2,215					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	年金記録の管理等に対する国民の不信感を払拭し信頼を回復するために必要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国民年金及び厚生年金保険の記録管理に責任を持つ国において行うべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用率が大きいのは、主として紙台帳等とコンピュータ記録との突合に係るシステム経費が入札等により予想を下回ったことによる。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	既存プログラムを最大限活用して一体的運用を図る必要があるもの等については随意契約としている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な実施のために必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業により運用されている紙台帳検索システムは、紙台帳等とコンピュータ記録との突合せ事業の根幹である。	
点検結果	当該事業は、「年金記録に対する信頼の回復と新たな年金記録管理体制の確立について」(平成19年7月5日政府・与党合意)に基づく対策の実施に必要なものであり、執行実績等を踏まえ、効率的な概算要求を行う必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の必要性の観点からの評価は概ね妥当である。引き続き必要な予算措置に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0874	平成23年行政事業レビュー	0772

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

厚生労働省
(1,444百万円)

↓ 年金記録問題対策に係るシステム等の経費
【一般競争入札・随意契約】

A.
日立キャピタル(株) 756百万円
(株)日立製作所 688百万円

厚生労働省
(342百万円)

↓ 年金記録問題対策に係るシステムの利用料
【一般競争入札・随意契約】

B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ 342百万円

厚生労働省
24百万円

↓ (国民年金等事務取扱交付金)
【交付金】

C. 市町村 24百万円

厚生労働省
7百万円

↓ (年金記録回復委員会の謝金等)
【謝金等】

D. 年金記録回復委員会 7百万円

A.日立キャピタル(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	年金情報照合システム(紙台帳検索システム)追加サーバハードウェア等	756			
計		756	計		0
B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	記録管理・基礎年金番号管理システム利用料の支払	325			
借料及び損料	年金個人情報提供システム機能追加(2次リリース)ソフトウェア利用料	16			
計		342	計		0
C.松戸市			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	年金記録問題に係る市町村での事務取扱	1.6			
計		1.6	計		0
D.個人A			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	年金記録回復委員会に係る諸謝金	0.8			
旅費	年金記録回復委員会に係る旅費	0.7			
計		1.5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	年金情報照合システム(紙台帳検索システム)追加サーバハードウェア等	756	1	85.9
2	(株)日立製作所	紙台帳検索システム既設サーバ等設備の保守業務	427	随意契約	-
		年金情報総合管理・照合システムに係る突合せ拠点の見直し等に伴うシステム開発	121	随意契約	-
		ねんきんネット(3次リリース)対応に係るシステム開発	92	随意契約	-
		紙台帳検索システムの機能追加(その3)(2次リリース)	49	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	記録管理・基礎年金番号管理システム利用料の支払	325	随意契約	-
		年金個人情報提供システム機能追加(2次リリース)ソフトウェア利用料	16	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松戸市	年金記録問題に係る市町村での事務取扱	1.6		
2	多可郡多可町	年金記録問題に係る市町村での事務取扱	0.8		
3	双葉郡大熊町	年金記録問題に係る市町村での事務取扱	0.5		
4	大津市	年金記録問題に係る市町村での事務取扱	0.4		
5	岸和田市	年金記録問題に係る市町村での事務取扱	0.4		
6	薩摩川内市	年金記録問題に係る市町村での事務取扱	0.4		
7	横須賀市	年金記録問題に係る市町村での事務取扱	0.4		
8	志木市	年金記録問題に係る市町村での事務取扱	0.4		
9	枕崎市	年金記録問題に係る市町村での事務取扱	0.3		
10	幸手市	年金記録問題に係る市町村での事務取扱	0.3		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	年金記録回復委員会委員	1.5		
2	個人B	年金記録回復委員会委員	0.9		
3	個人C	年金記録回復委員会委員	0.8		
4	個人D	年金記録回復委員会委員	0.8		
5	個人E	年金記録回復委員会委員	0.8		
6	個人F	年金記録回復委員会委員	0.7		
7	個人G	年金記録回復委員会委員	0.6		
8	個人H	年金記録回復委員会委員	0.5		
9	東京反訳(株)	年金記録回復委員会に係る出張録音及び議事録作成	0.3	随意契約	
10	個人I	年金記録回復委員会委員	0.2		